

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期連結累計期間	第75期 第2四半期連結会計期間	第74期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	18,503,461	9,437,514	39,903,476
経常利益	(千円)	462,084	153,995	1,448,332
四半期(当期)純利益	(千円)	253,701	80,975	504,289
純資産額	(千円)		7,284,672	7,451,053
総資産額	(千円)		29,742,194	26,044,125
1株当たり純資産額	(円)		168.83	174.63
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.27	2.32	14.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		19.84	23.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	610,505		1,230,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,285,841		1,116,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,420,517		628,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,567,799	2,796,682
従業員数	(名)		875	881

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、3 [関係会社の状況]の記載事項を除き、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

主に高圧ガスの仕入販売を行っております仙台熔材株式会社(持分法適用の関連会社)は、当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少したため、関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	875
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	163
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員19名、臨時従業員14名及び嘱託15名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ガス関連事業	248,458
器具器材関連事業	
その他事業	138,006
合計	386,465

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
ガス関連事業	3,754,943
器具器材関連事業	2,598,003
その他事業	280,877
合計	6,633,824

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ガス関連事業	5,985,516
器具器材関連事業	2,974,785
その他事業	477,211
合計	9,437,514

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入

当社は当第2四半期連結会計期間において、当社の経営基盤・事業の強化を図るため、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などの資産を3,809百万円で平成20年7月15日に取得いたしました。

なお、決済資金は全額金融機関からの借入金により充当しており、詳細は下記のとおりであります。

- 1 借入先の名称 株式会社みずほコーポレート銀行
農林中央金庫
日本政策投資銀行
- 2 借入金額 総額4,150百万円
- 3 当初借入利率 年1.797%～2.4%
- 4 返済条件 1年据え置き後3ヶ月毎分割返済
- 5 借入の実施時期 平成20年7月15日
- 6 返済期限 平成25年6月28日～平成25年7月1日
- 7 担保提供資産 土地及び工場財団(土地・建物・構築物・機械及び装置)

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、景気の減速懸念が強まってまいりました。

当業界におきましても、原油及び鉄鋼をはじめとする資源価格の大幅な高騰は、電力・エネルギーや物流コスト・製品価格の値上がりとなって、大きなコスト上昇要因となり、厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、概ね横這いからやや弱い動きになったといわれています。製造業では原油・原材料高によるコストの増加、非製造業におきましては個人消費の低迷と地震による観光収入の減少もあり景気に翳りが見られました。

このような状況下において、当社グループは一般ガス及び石油ガス製品の販売価格改善に取組み、コスト上昇分の価格転嫁を進めた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は94億37百万円、営業利益は1億39百万円、経常利益は1億53百万円、四半期純利益は80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、東北地区の公共工事減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料カーバイト等原燃料値上がり分の転嫁を図った製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴン・水素等につきましても、石英加工分野・半導体・電気機械産業向けの需要が前年同期を下回り、電力・原燃料の値上がり分の価格転嫁を図ったものの売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、数量は減少となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は59億85百万円、営業利益は4億3百万円となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料・溶接切断器具ともに全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は29億74百万円、営業利益は6百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高は微減となったものの、製氷・冷凍機械の売上高は製品の引渡しの増加により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は4億77百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べ5億84百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べ32億59百万円の増加となりました。この主な要因は、当社が賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などを取得したことによるものであります。

この結果、総資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べ38億44百万円増加し297億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、当第1四半期連結会計期間末に比べ8億53百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、当第1四半期連結会計期間末に比べ50億45百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、当第1四半期連結会計期間末に比べ41億92百万円増加し224億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べ3億47百万円減少し72億84百万円となりました。この主な要因は、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35億67百万円となり、当第1四半期連結会計期間末より5億11百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億11百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44億97百万円となりました。この主な要因は、借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に取得した主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)		本社機能				()	327	327	32
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	16,710	36,546	4,313	624,000 (30,461)	3,178	684,748	52
八戸事業所他 5事業所	ガス関連事業	充填設備	255,525	74,126	135,818	2,188,300 (107,722)	8,975	2,662,746	79

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更又は重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		35,020		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4 5 6 0	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1 - 3 - 2 6	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	2,200	6.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 - 2 8 - 1	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	519	1.48
パークレイズ バンク ビーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LON DON E 14 5HP, UNITED K I N G D O M (東京都千代田区永田町2丁目1 1 - 1)	371	1.06
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1 - 7 - 1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1 - 3 - 7	275	0.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	250	0.71
計		16,664	47.59

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
	(相互保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,757,000	34,757	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,757	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式288株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 二丁目4番10号	30,000		30,000	0.09
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 856	130,000		130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 139	6,000		6,000	0.02
計		166,000		166,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	112	123	130	114	107	96
最低(円)	93	104	107	102	91	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,154	2,871,232
受取手形及び売掛金	4 8,373,129	4 8,940,986
有価証券	873	5,857
商品	1,035,779	976,150
製品	45,824	44,214
原材料	27,283	28,010
仕掛品	20,066	9,405
貯蔵品	101,325	107,182
その他	759,832	747,433
貸倒引当金	79,179	70,278
流動資産合計	13,930,089	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,526,405	2 2,990,341
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,653,442	1,612,573
土地	2 6,963,723	2 3,798,180
その他(純額)	536,224	491,601
有形固定資産合計	1 12,679,795	1 8,892,696
無形固定資産	5 467,015	5 421,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,543,133	2 1,816,056
その他	1,224,868	1,357,361
貸倒引当金	102,708	103,414
投資その他の資産合計	2,665,292	3,070,002
固定資産合計	15,812,104	12,383,931
資産合計	29,742,194	26,044,125

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,865,343	2 6,348,754
短期借入金	2 6,755,025	2 7,318,891
未払法人税等	225,588	321,705
賞与引当金	332,707	323,298
役員賞与引当金	12,200	14,500
その他	2 895,707	2 929,861
流動負債合計	14,086,573	15,257,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2 5,678,698	2 679,477
退職給付引当金	1,426,529	1,411,739
役員退職慰労引当金	396,999	429,323
負ののれん	355,107	402,397
その他	313,613	2 213,123
固定負債合計	8,370,948	3,336,061
負債合計	22,457,521	18,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,730,634	2,906,319
自己株式	7,791	13,072
株主資本合計	5,889,295	6,059,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	32,288
評価・換算差額等合計	10,328	32,288
少数株主持分	1,385,048	1,359,065
純資産合計	7,284,672	7,451,053
負債純資産合計	29,742,194	26,044,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,503,461
売上原価	13,471,881
売上総利益	5,031,579
販売費及び一般管理費	1 4,643,468
営業利益	388,110
営業外収益	
受取利息	6,513
受取配当金	8,008
受取賃貸料	44,559
持分法による投資利益	34,099
負ののれん償却額	61,475
その他	52,900
営業外収益合計	207,557
営業外費用	
支払利息	100,477
手形売却損	18,072
賃貸費用	11,994
その他	3,038
営業外費用合計	133,583
経常利益	462,084
特別利益	
固定資産売却益	12,453
投資有価証券売却益	30,334
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
関係会社清算益	10,943
特別利益合計	85,896
特別損失	
固定資産除売却損	15,691
減損損失	3,822
投資有価証券売却損	9,442
投資有価証券評価損	2,500
特別損失合計	31,457
税金等調整前四半期純利益	516,523
法人税等	2 218,871
少数株主利益	43,950
四半期純利益	253,701

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	9,437,514
売上原価	6,912,169
売上総利益	2,525,344
販売費及び一般管理費	1 2,385,639
営業利益	139,704
営業外収益	
受取利息	4,593
受取配当金	2,947
受取賃貸料	22,501
持分法による投資利益	9,581
負ののれん償却額	34,139
その他	24,354
営業外収益合計	98,116
営業外費用	
支払利息	67,554
手形売却損	6,081
賃貸費用	7,236
その他	2,953
営業外費用合計	83,825
経常利益	153,995
特別利益	
固定資産売却益	7,994
投資有価証券売却益	30,334
関係会社清算益	10,943
特別利益合計	49,271
特別損失	
固定資産除売却損	6,103
減損損失	3,042
投資有価証券売却損	9,442
投資有価証券評価損	2,500
特別損失合計	21,089
税金等調整前四半期純利益	182,177
法人税等	2 86,448
少数株主利益	14,753
四半期純利益	80,975

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	516,523
減価償却費	494,736
減損損失	3,822
負ののれん償却額	61,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,194
賞与引当金の増減額(は減少)	9,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,300
受取利息及び受取配当金	14,521
支払利息	100,477
持分法による投資損益(は益)	34,099
投資有価証券売却損益(は益)	30,334
固定資産売却損益(は益)	12,453
固定資産除売却損益(は益)	15,691
売上債権の増減額(は増加)	557,544
たな卸資産の増減額(は増加)	56,086
仕入債務の増減額(は減少)	483,995
差入保証金の増減額(は増加)	44,927
その他	56,961
小計	981,567
利息及び配当金の受取額	18,012
利息の支払額	102,733
法人税等の支払額	286,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	75,915
定期預金の払戻による収入	73,110
有価証券の取得による支出	4,500
有価証券の償還による収入	9,484
有形固定資産の取得による支出	4,169,618
有形固定資産の売却による収入	48,166
無形固定資産の取得による支出	40,863
投資有価証券の取得による支出	158,161
投資有価証券の売却による収入	31,459
貸付けによる支出	5,810
貸付金の回収による収入	20,490
子会社株式の取得による支出	31,035
その他	17,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,285,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,978,390
短期借入金の返済による支出	3,184,621
長期借入れによる収入	5,835,000
長期借入金の返済による支出	193,413
少数株主への配当金の支払額	8,105
その他	6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,420,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	745,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935

現金及び現金同等物の四半期末残高

3,567,799

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、平成20年4月30日に解散した日本海アセチレン株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間から、当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少し、関連会社に該当しなくなった仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に65,706千円、無形固定資産に59,814千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,012,372千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,769,921千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	建物及び構築物 318,874千円
建物及び構築物 1,191,662千円 (843,899)	土地 1,159,294
機械装置及び運搬具 413,290 (413,290)	投資有価証券 170,908
土地 5,260,426 (3,713,132)	計 1,649,076
投資有価証券 170,882	
計 7,036,261 (4,970,322)	
(2)担保付債務	(2)担保付債務
買掛金 226,724千円	買掛金 191,896千円
未払金(流動負債「その他」) 4,318	未払金 5,040
短期借入金 300,974	短期借入金 218,157
長期借入金 593,180	長期借入金 546,582
計 1,125,197	長期未払金 1,798
	計 963,473
上記の()書きは工場財団抵当を示しております。	
なお、上記の担保に供している資産のうち、工場財団(4,970,322千円)及び担保提出予定資産の土地(358,044千円)は、現在工場財団に組成手続中等で、平成20年12月以降に抵当権が設定される見込みであり、長期借入金5,550,000千円の担保に供する予定であります。	
3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)福島共同ガスセンター 103,250千円	八戸液酸(株) 15,000千円
八戸液酸(株) 20,000	東邦スワン(株) 9,500
計 123,250	計 24,500
	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。
	(株)福島共同ガスセンター 110,750千円
	八戸液酸(株) 26,500
	計 137,250
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 537,366千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,025,936千円 受取手形裏書譲渡高 10,000
5 無形固定資産の中にはのれん127,196千円が含まれております。	5 無形固定資産の中にはのれん131,959千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運搬費	734,134千円
容器維持費	56,157
貸倒引当金繰入額	23,469
給与・賞与	1,480,565
賞与引当金繰入額	312,622
役員賞与引当金繰入額	12,200
退職給付費用	128,205
役員退職慰労引当金繰入額	45,635
福利厚生費	263,251
減価償却費	346,505
租税公課	135,163
賃借料	232,188
旅費交通費	120,027
消耗品費	124,944
支払手数料	152,502
2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運搬費	378,296千円
容器維持費	27,301
貸倒引当金繰入額	9,568
給与・賞与	748,311
賞与引当金繰入額	158,787
役員賞与引当金繰入額	12,200
退職給付費用	75,574
役員退職慰労引当金繰入額	21,430
福利厚生費	142,629
減価償却費	184,600
租税公課	89,840
賃借料	90,566
旅費交通費	58,773
消耗品費	56,811
支払手数料	83,826
2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,645,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,355
現金及び現金同等物	3,567,799

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	75,008

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少し、関連会社に該当しなくなった仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。これにより、利益剰余金が436,649千円減少しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

「リース取引に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,985,516	2,974,785	477,211	9,437,514		9,437,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,985,516	2,974,785	477,211	9,437,514		9,437,514
営業利益	403,309	6,233	9,150	418,693	(278,989)	139,704

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結会計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,210,557千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461		18,503,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461		18,503,461
営業利益又は営業損失()	890,709	24,534	8,646	906,597	(518,486)	388,110

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
168.83円	174.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,284,672	7,451,053
普通株式に係る純資産額(千円)	5,899,623	6,091,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	1,385,048	1,359,065
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	75	134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,944	34,885

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	253,701
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,915

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,975
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月24日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監査法人

指定社員 公認会計士 笛 木 忠 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 昌 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏 壽 周 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。